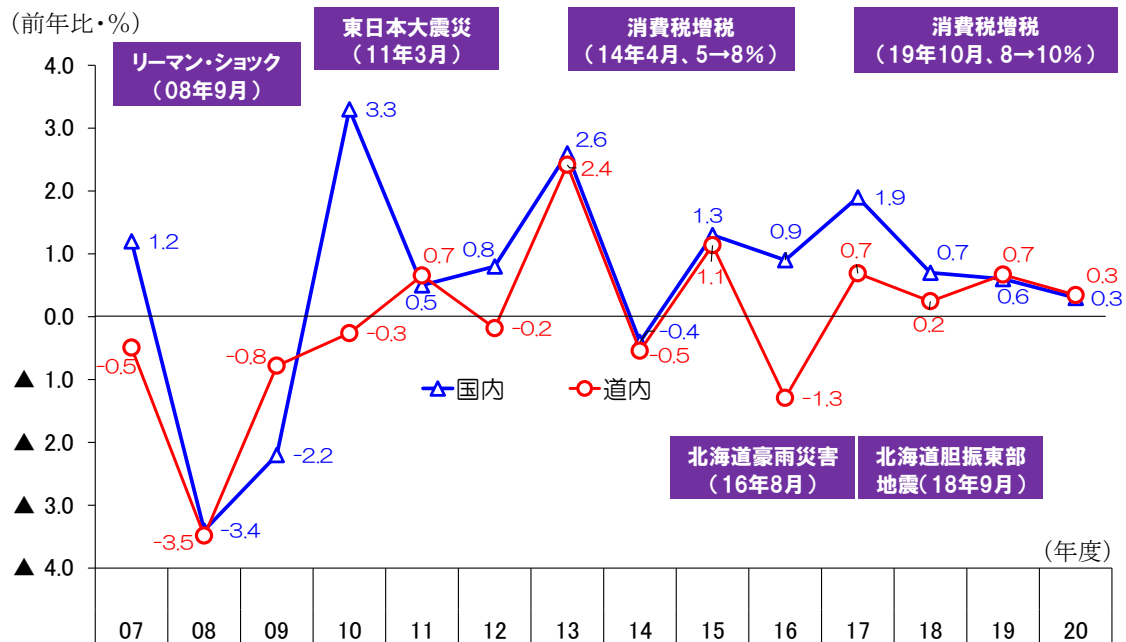


2020年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 実質国内経済成長率は、17年度までが確報値、18年度が19年7-9月期1次速報値。19年度、20年度が道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2) 実質道内経済成長率は、16年度までが確報値。17年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2020年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2
- ＜参考＞道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 3～5
- (3) 国内経済における当面の注目点 ～東京五輪後の景気は？ P 5

3. 北海道経済

- (1) 足元までの道内経済 P 6
- (2) 道内経済の展望 P 6～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～14
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 15～18

2019年12月4日



1. 2020 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ **2020 年度は、個人消費が減速するものの、底堅い設備投資や堅調な公共投資に加え、輸出の持ち直しから、緩やかな回復基調が持続する見通し。**

○19 年度の国内経済は、米中貿易摩擦を映した海外経済の減速から輸出が低迷するも、内需が景気をけん引し、緩やかな回復基調が続くと予想した。

○20 年度の国内経済は、緩やかな回復基調が持続すると予想した。緩慢な所得情勢や消費増税に伴う家計負担の増加から個人消費が減速するだろう。一方、根強い省力化投資需要などを受けて底堅い設備投資や、災害復旧に伴う公共工事関連予算が積み上げとなる公共投資が景気の下支えとなる。また、シリコンサイクルの調整が進み、IT 関連財の輸出が持ち直すことから、輸出は増加に転じるとみられる。

○以上をふまえ、**実質 GDP 成長率は 19 年度が 0.6%、20 年度が 0.3%**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ **2020 年度は、公的需要による下支えに加えて、旺盛な設備投資、観光消費の増加が続こう。道内景気は持ち直しテンポが減速するものの、緩やかな持ち直し基調が持続する見通し。**

○19 年度の道内経済は、災害復旧関連に伴う公共投資による下支えに加えて、増勢が強まる設備投資、緩やかに持ち直す個人消費などを背景に、持ち直しテンポが高まると予想した。

○20 年度の道内経済は、住宅投資で弱い動きが続くものの、公的需要による下支えに加えて、伸び率は鈍化しつつも緩やかな持ち直し基調が持続する個人消費、旺盛な設備投資、増加が続く観光消費などが全体の押し上げに寄与するとみる。持ち直しテンポは減速するものの、国内並みの成長率になるとみられる。

○以上をふまえ、**実質道内経済成長率は 19 年度が 0.7%、20 年度が 0.3%**と予測した（図表 2）。

〈参考〉 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点

【2019年度】

需要項目	修正方向	修正理由
実質個人消費	↗	改元に伴う10連休効果に伴う押し上げなどをふまえ、0.1ポイント上方修正。
実質住宅投資	↗	19年度上期の新設住宅着工戸数実績などをふまえ、0.6ポイント上方修正。
実質移輸出	↘	19年度の観光入込客数および製造業生産の予測などをふまえ、0.1ポイント下方修正。

民間需要が上方修正となった結果、実質道内経済成長率は、前回予測値(0.6%)から0.1ポイント上方修正となった。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
	18年度 【実績】	19年度 【見通し】	20年度 【見通し】	18年度 【実績】	19年度 【見通し】
実質国内総生産	0.7	0.6	0.3	0.7	0.5
(伸び率)					
個人消費	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3
住宅投資	▲ 4.3	0.1	▲ 2.5	▲ 4.3	0.5
設備投資	3.5	1.3	0.9	3.5	1.6
民間在庫品増加<寄与度>	<0.1>	<▲ 0.1>	<0.0>	<0.1>	<0.1>
政府消費	0.9	2.4	1.1	0.9	0.7
公共投資	▲ 4.0	4.0	1.9	▲ 3.9	1.5
輸出	1.6	▲ 1.4	0.7	1.3	▲ 0.7
輸入	2.2	0.4	1.3	2.0	0.4
(寄与度)					
国内需要	0.8	0.9	0.5	0.8	0.7
民間需要	0.8	0.3	0.2	0.8	0.5
公的需要	▲ 0.0	0.6	0.3	▲ 0.0	0.2
海外需要	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
名目国内総生産	0.5	1.2	0.9	0.5	1.2
国内企業物価指数	2.2	0.4	0.5	2.2	1.8
全国消費者物価指数(総合)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
対ドル円レート(円/ドル)	110.9	108.4	108.5	110.9	108.7
通関原油価格(ドル/バレル)	72.2	66.2	68.2	72.2	68.6

- (注1) 民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資。
(注2) 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資。
(注3) 国内需要＝民間需要＋公的需要。
(注4) 海外需要＝輸出－輸入。
(注5) 実質国内総生産（GDP）は、2011 暦年連鎖価格方式。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		18年度 【実績見込】	19年度 【見通し】	20年度 【見通し】	18年度 【実績見込】	19年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		0.2	0.7	0.3	0.3	0.6
(伸び率)						
個人消費		0.4	0.4	0.2	0.4	0.3
住宅投資		▲ 7.2	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 1.8
設備投資		2.4	3.2	3.3	2.4	3.0
政府消費		0.6	0.9	0.9	0.8	0.9
公共投資		▲ 3.3	2.2	0.4	▲ 1.2	2.4
移輸出		0.6	0.1	0.4	0.6	0.2
移輸入		0.2	0.8	0.5	0.4	0.7
(寄与度)						
個人消費		0.3	0.3	0.1	0.3	0.2
住宅投資		▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0
設備投資		0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
政府消費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公共投資		▲ 0.3	0.2	0.0	▲ 0.1	0.2
移輸出		0.2	0.0	0.1	0.2	0.1
移輸入		▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4
道内民需(再掲)		0.1	0.6	0.3	0.1	0.5
公的需要(再掲)		▲ 0.0	0.4	0.2	0.1	0.4
純移輸出(再掲)		0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
名目道内総生産		0.4	1.4	0.8	0.6	1.3
消費者物価指数(道内・総合)		1.2	0.6	0.6	1.2	0.7
鉱工業生産指数(道内)		▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.2

- (注1) 実質道内総生産は2011 暦年連鎖価格方式。
(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、18年度まで実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

2019年7-9月期の実質GDP成長率（国内総生産、一次速報値、季節調整済）は、前期比0.1%（同年率0.2%）と小幅ながら4四半期連続のプラス成長となった（図表3）。外需が下押しとなったものの、個人消費や設備投資、公共投資といった内需が下支えとなり、全体としては緩やかに増加した。内訳をみると、個人消費は、8月後半から家電や自動車、日用品などにおける駆け込み需要の押し上げもあり、堅調に推移した（図表4）。もともと、消費増税に伴う駆け込み需要の規模は、軽減税率などの各種消費増税対策の効果等から、前回増税時（2014年4月）対比で小幅にとどまった。また、海外経済の先行きに不透明感が増す逆風の中、深刻化する人手不足に伴う省力化投資需要や、増税対応のための投資需要などを背景に、設備投資は堅調に推移。一方、輸出では、財の輸出が小幅ながらも2四半期連続で増加したが、サービス輸出の減少を受けて再び減少した。

19年度上期の国内経済は、米中貿易摩擦の激化などを映した海外経済の減速等を受けて外需が下押しとなったものの、大型連休や消費増税など各種イベントにより堅調に推移した個人消費や、旺盛な設備投資、国土強靱化対応等が押し上げとなった公共投資などの内需がけん引役となり、緩やかな回復基調が持続した。

（2）国内経済の展望

19年度下期の国内経済を見通すと、旺盛な設備投資需要のほか、19年度補正予算^(※1)における災害復旧に伴い公共投資も堅調に推移しよう。一方、①各種消費増税対策の効果が一定程度期待できるものの、駆け込み需要の反動減や消費増税に伴う家計負担の増加（図表5）が下押しとなることで個人消費が弱含むこと、②財の輸出に底打ち感があるものの、海外経済の緩やかな減速傾向を背景に、輸出の持ち直しに力強さが欠けることなどから、景気は一時的に弱含むとみられる。

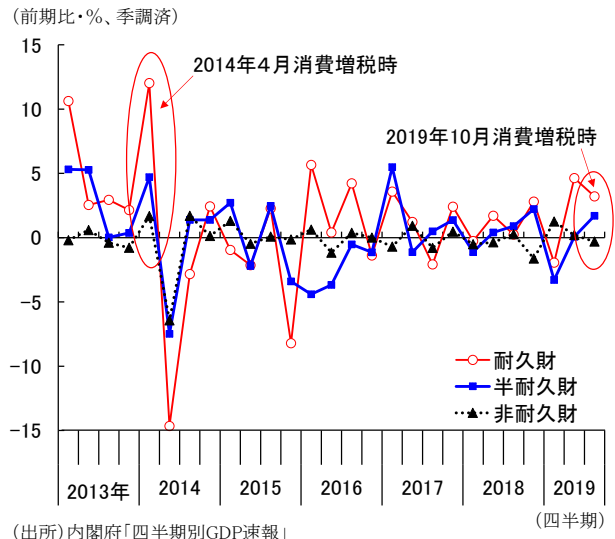
以上をまとめると、19年度の国内経済は幾分回復のテンポは減速するものの、緩やかな回復基調が続くとみる。米中貿易摩擦の激化を映した海外経済の減速を受け、世界貿易量の減退を通じ

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2018年度		2019年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産	0.4	0.5	0.4	0.1
個人消費【56%】	0.3	▲0.0	0.6	0.4
住宅投資【3%】	1.1	1.1	0.5	1.4
設備投資【16%】	3.2	▲0.4	0.7	0.9
民間在庫品増加	<▲0.0>	<0.1>	<▲0.1>	<▲0.3>
政府消費【20%】	0.7	▲0.0	1.2	0.5
公共投資【5%】	▲1.0	1.8	2.1	0.8
輸出【17%】	1.1	▲2.0	0.5	▲0.7
輸入【▲18%】	3.8	▲4.1	2.1	0.2
国内需要	0.8	0.1	0.7	0.2
民間需要	0.7	0.0	0.4	0.1
公的需要	0.1	0.1	0.3	0.1
外需(純輸出)	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
名目国内総生産	0.4	0.9	0.4	0.3
名目雇用者報酬	3.1	1.3	1.9	1.4
実質雇用者報酬	2.3	1.0	1.2	1.1

(注1) 上記は、2019年7-9月期1次速報値。実質値は2011暦年連鎖価格ベース。
(注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、各雇用者報酬は前年比(原数値)を表す。
(注3) 【】内は2018年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 駆け込み需要の規模の比較



輸出が低迷していることが外需の下押しになるとみられる。一方、各種イベントで振れを伴いながらも緩やかな増勢を保つ個人消費や、深刻化する人手不足に対応するための省力化投資需要やインバウンド対応などによる建設投資需要を受けた旺盛な設備投資といった民需に加え、18年度補正予算や19年度本予算・補正予算での公共事業関連予算の積み増しを受けた公共投資など公需も押し上げとなる。

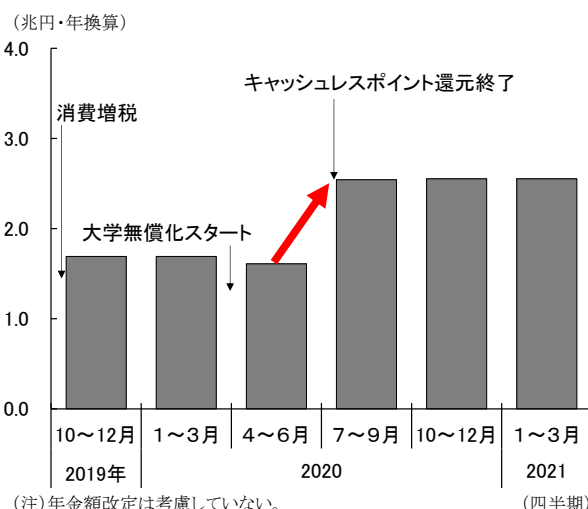
(※1) なお、本予測では、現在策定中である19年度経済対策のうち、10月の台風被害からの復興にかかる公共事業関係費の積み上げ(約1.5兆円程度を想定)とキャッシュレスポイント還元の財源確保(後述)を計上している。

続いて20年度の国内経済を展望すると、景気の回復テンポは減速するものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しよう。雇用・所得情勢では、雇用者数の増加が引き続き下支えとなるものの、19年度における企業業績の悪化を受けて、一人当たり名目賃金は伸び悩むとみられる。この結果、雇用者報酬は増加基調を維持するものの、その増勢は緩慢なものにとどまるだろう。こうした雇用・所得情勢の下、個人消費では、教育無償化などの家計負担軽減策が開始される一方で、20年6月末でキャッシュレスポイント還元などの時限措置^(※2)が期限切れとなり、家計負担は19年度より幾分増加する見通しである(図表5)。個人消費は増加基調こそ維持するものの、緩やかな増加にとどまるだろう。また、設備投資は、東京五輪関連の建設投資の剥落などが引き続き下押し圧力となるものの、輸出企業を中心とした能力増強投資需要の拡大や、根強い省力化投資需要、インバウンド対応などによる建設投資需要等を背景に、底堅く推移しよう。さらに、公共投資では、18年度補正予算や19年度本予算で計上された災害復旧関連予算の剥落が下押しとなるものの、高止まりする手持ち工事高の消化や、19年度補正予算における災害復旧に伴う公共事業関連予算の積み上げも下支えとなり、堅調に推移するだろう。

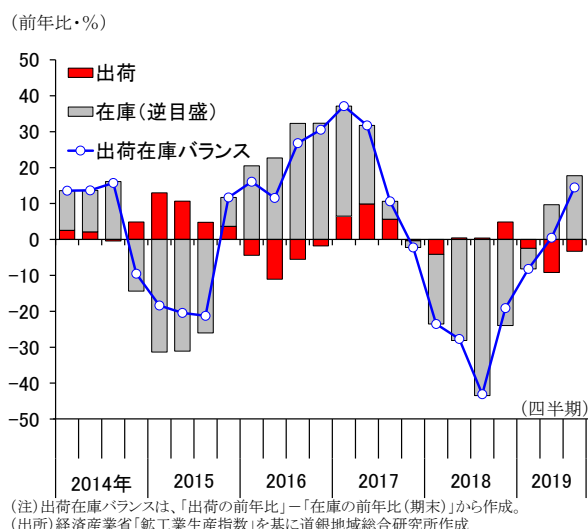
(※2) なお、本予測では19年度経済対策にて、キャッシュレスポイント還元の財源が確保され、還元事業が当初予定の20年6月末まで続くことを想定した。

一方、足元で輸出を取り巻く環境には改善の兆しがみえる。これまで財の輸出を下押ししてきたIT関連財では、国内の電子部品・デバイスの在庫調整が進んでいることで、出荷在庫バランスが明確に底入れしている(図表6)。世界的にシリコンサイクルの調整が進捗していることが背景にあるとみられ、20年度のIT関連財輸出の持ち直しが期待できる。もっとも、海外経済は減

図表5 消費増税後の家計負担見通し



図表6 電子部品・デバイスの出荷と在庫



速感を強めており、輸出の持ち直しテンポは緩やかなものとみられる。

以上をふまえ、20年度の国内経済は、緩慢な所得情勢や家計負担の増加から個人消費が減速するものの、底堅い設備投資や堅調な公共投資に加え、輸出の持ち直しから、緩やかな回復基調を維持すると予測した。

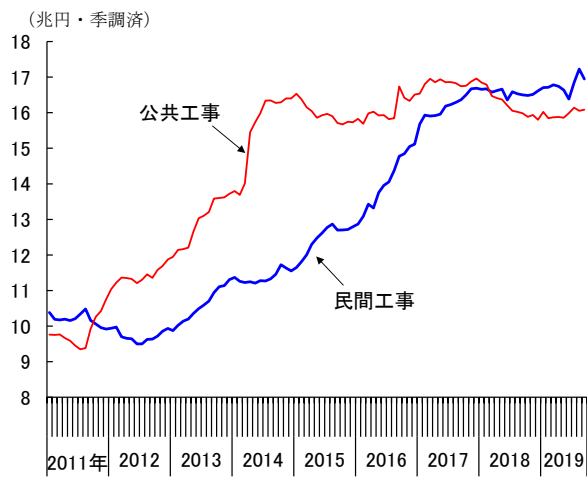
この結果、**実質GDP成長率は19年度が0.6%（名目：1.2%）、20年度が0.3%（名目：0.9%）**と予測した（図表1）。

（3）国内経済における当面の注目点～東京五輪後の景気は？

国内経済の最後に東京五輪後の景気動向についてみていく。東京五輪後に景気が後退するという見方があるが、東京五輪後の国内景気が後退するケースとして考えられるのは、まず、アテネ五輪時のギリシャのように、五輪関連投資などの落ち込みから景気が失速するケースであろう。もっとも、日本では、人手不足などに伴う供給制約がネックとなり、民間・公的問わず、企業の手持ち工事高は五輪関連建設工事のピークアウト後も高水準で推移している（図表7）。この点に鑑みれば、五輪後も高水準の手持ち工事高が徐々に消化されていく見通しである。また、五輪関連工事終了後においても、再開発工事など大規模工事も相当程度予定されていることもふまえれば、建設投資の過度な落ち込みは避けられるであろう。

一方、気がかりなのが、東京五輪とキャッシュレスポイント還元の終了が重なる点である。前述のとおり、このタイミングで家計負担額は高まる見通しであり、五輪終了後の消費マインドが過度に冷え込んだ場合、個人消費が下振れするリスクがある。現状の想定では、教育無償化などの家計負担軽減策が下支えすることで、個人消費の腰折れは回避される見通しであるが、個人消費の動向には注意を要しよう。他方、現在政府では、景気を下支えするために、16年以来3年ぶりとなる新たな経済対策が策定される見通しである（図表8）。本予測では、この経済対策のうち、台風被害にかかる公共事業関係費の積み増しやキャッシュレスポイント還元の財源確保（20年6月末まで）を織り込んだ一方で、上記以外の経済対策については、金額や実施内容が未確定であるため、織り込んでいない。経済対策の費用対効果の検証が肝要であることは言うまでもないが、金額や内容次第では景気の押し上げ効果が期待出来るであろう。

図表7 企業の手持ち工事高の推移



（注）季節調整は道銀地域総合研究所にて施した。（月次）
（出所）国土交通省「建設総合統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 19年度経済対策の主な検討項目

項目	概要
中小企業支援	
生産性革命	・賃上げ条件に補助金 ・被用者保険の適用拡大に補助金 ・中小企業のIT化を通じた生産性向上
事業承継	・経営者保証がいない信用保証制度を新設
企業の海外展開支援	
金融支援	・国際協力銀行（JBIC）に「海外M&A」「インフラ輸出」に特化した枠組みを新設
経済活力の維持・向上	
ポスト5G推進	・20年度から3～5年間で2,200億円の基金設立
経済の下振れリスク対策	・米中貿易摩擦など経済の下振れリスクへの対応
増税後の消費下支え	・キャッシュレスポイント還元制度の財源確保 ・20年9月～21年3月まで、1人最大5,000円相当のマイナポイント付与
高齢者の運転事故対策	・自動ブレーキ搭載者の購入費を補助
雇用者支援	・就職氷河期世代への支援強化
インバウンド対策支援	・五輪後を見据えた訪日外国人客の需要喚起 ・長崎県対馬市への旅行代金を割引 ・財政投融資を使い、インバウンド需要増等のため高速道路を整備 ・日米貿易協定の発効に備えた農業支援策として、19年度の補正予算に3,200億円程度を計上
農業の競争力強化	・ドローンを活用した肥料散布技術の普及
日本産酒類の競争力強化	・日本酒やワインなどの製造技術底上げや輸出促進支援
災害復旧	
台風対策に伴う国土強靱化	・河川や堤防の再整備、ダムなどの機能強化 ・無電柱化の推進 ・農業、観光などにおける復旧・復興対応

（注）上記事項は2019年11月27日時点での予定であるため、変更になる場合もある。
（出所）各種報道資料を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 足元までの道内経済

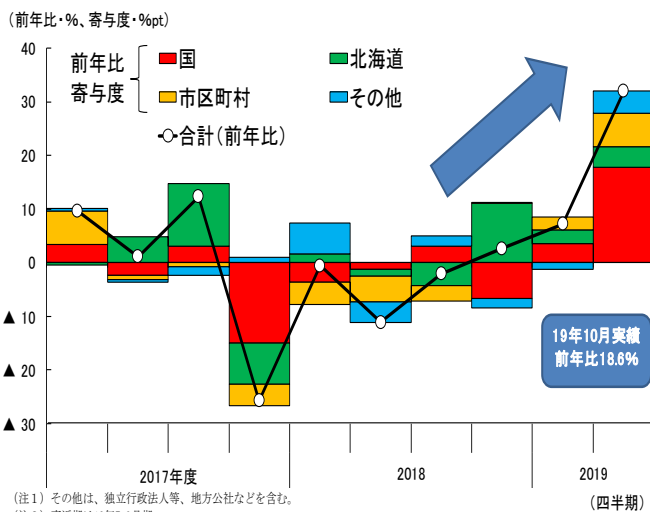
2019 年度上期の道内経済を振り返ると、住宅投資、輸出では弱い動きがみられたものの、北海道胆振東部地震（以下、「地震」という）に伴う災害復旧工事の増加（図表 9）が、景気の下支え要因となった。また、大型連休や消費増税前の駆け込み需要による個人消費の押し上げ、製造業での生産能力増強投資、市街地再開発の進展といった設備投資需要の高まり、観光入込客数の増勢持続などを受けて、道内景気全体としては緩やかな持ち直し基調で推移した。なお、日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分・19 年 9 月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断 D I は全産業でプラス 12（6 月調査比 4 ポイント上昇）と 2 四半期連続で改善した。内訳をみると、製造業は 2 四半期連続、非製造業は 3 四半期連続の改善となった（図表 10）。

(2) 道内経済の展望

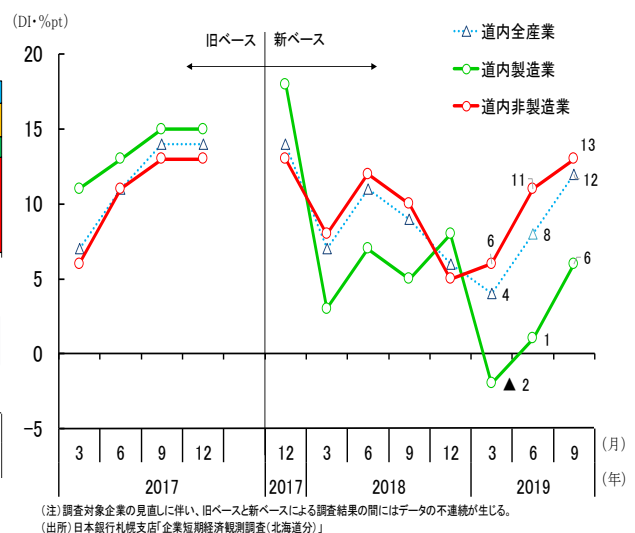
19 年度下期を見通すと、消費増税に伴う家計の節約志向の高まりに加えて、駆け込み需要後の反動減が、主に個人消費および住宅投資で見込まれる。もっとも、政府による各種消費増税対策の効果を受けて、前回増税時（14 年 4 月）と比べて、落ち込み幅は小幅にとどまると予想する。一方、公共投資は地震災害復旧工事の発注が続いていることから、出来高ベースでは増加が持続すると予想する。設備投資をみると、製造業では、化学工業・食品品製造工業などで生産能力の増強に向けた投資が上向こう。非製造業では新千歳空港国際線ターミナルビルの整備、札幌市内の市街地再開発の進展などが、けん引役として見込まれる。また、観光入込客数は韓国からの観光客数の減少基調が続くと予想されるものの、欧州・豪州を結ぶ定期航空路線の復活、アジア地域全体での観光客増加が見込まれること、道外客の増勢持続などが押し上げ要因となり、増加基調を維持しよう。

以上をふまえ、19 年度全体でみた北海道経済は、災害復旧関連に伴う公共投資による下支えに加えて、増勢が強まる設備投資、緩やかに持ち直す個人消費などを背景に、持ち直しテンポが高まると予想する。

図表 9 公共工事請負金額の推移（道内）



図表 10 日銀『短観』業況判断 D I（道内）



次に、20年度の北海道経済を支出項目別に展望する。家計部門では個人消費は、消費増税に伴う家計の節約志向の高まりなどを受けて、伸び率の鈍化が予想されるものの、雇用・所得情勢の緩やかな改善が押し上げとなり、前年水準を小幅に上回ろう。一方、住宅投資は貸家着工の減少持続などを背景に、前年実績を下回ると予想。企業部門をみると、設備投資は製造業における生産能力増強投資の増加に加えて、非製造業では市街地再開発をはじめとする都市機能の向上、観光客受入態勢整備、再生可能エネルギー関連の発電・施設整備などの分野における投資拡大などが押し上げ要因になるとみる。政府部門では、診療報酬全体の引き下げが下押しとなるものの、高等教育の就学支援新制度開始に伴い、政府消費は増加基調を維持しよう。公共投資は、災害復旧工事の増勢鈍化が見込まれるものの、20年度北海道開発事業費概算要求額の伸張などをふまれば、2年連続の増加になるとみられる。外需項目をみていくと、移輸出は、国内需要の鈍化に伴い減速が予想されるものの、「化学製品」の減少一巡、観光入込客数の増勢持続などを背景に、伸び率は高まろう。

以上をまとめると、20年度の北海道経済は、住宅投資で弱い動きが続くものの、公的需要による下支えに加えて、伸び率は鈍化しつつも緩やかな持ち直し基調が持続する個人消費、旺盛な設備投資、増加が続く観光消費などが全体の押し上げに寄与するとみる。持ち直しテンポは減速するものの、国内並みの成長率となろう。

この結果、**実質道内経済成長率は19年度が0.7%（名目：1.4%）、20年度が0.3%（名目：0.8%）**と予測した（図表11）。

20年度の道内経済を俯瞰していくうえで、ポイントになるのが「設備投資の増勢持続」である。19年度に引き続き、設備投資の伸び率は全国を上回る見通しである。その背景として、まずは人手不足への対応が挙げられる。道内では少子高齢化が全国よりも早いペースで進んでおり、人手不足感は根強い。今後も慢性的な人手不足が続くとみられることから、省力化・合理化投資へのニーズは、業種横断的に一層高まる展開になるとみている。次に、製造業での生産能力増強に向けた旺盛な設備投資意欲である。道内拠点における設備拡充、工場新設などの大型投資が予定されている。これらには、更新時期の到来に加えて、中長期的な視点での市場の変化を見据えた製品供給力の増

図表11 2020年度までの道内総生産（支出側）

	18年度【実績見込】		19年度【見通し】		20年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産（支出側）	18,410,825	0.2	18,534,114	0.7	18,597,975	0.3
個人消費【64%】	11,913,883	0.4	11,966,730	0.4	11,985,942	0.2
住宅投資【3%】	507,682	▲7.2	501,708	▲1.2	492,907	▲1.8
設備投資【9%】	1,601,433	2.4	1,652,238	3.2	1,706,282	3.3
政府消費【27%】	5,066,966	0.6	5,112,872	0.9	5,156,758	0.9
公共投資【8%】	1,414,711	▲3.3	1,446,540	2.2	1,452,048	0.4
名目道内総生産（支出側）	19,341,009	0.4	19,616,877	1.4	19,779,480	0.8
個人消費	12,142,017	0.8	12,212,311	0.6	12,281,008	0.6
住宅投資	553,546	▲5.7	552,546	▲0.2	549,954	▲0.5
設備投資	1,645,499	3.1	1,699,041	3.3	1,756,000	3.4
政府消費	5,128,347	0.7	5,216,801	1.7	5,301,147	1.6
公共投資	1,532,742	▲1.6	1,585,387	3.4	1,611,489	1.6

（注1）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不具合などがあるため、総生産と一致しない。

（注2）実質道内総生産・各需要項目欄の【】内は、2016年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

強といった戦略的な背景もあるとみられる。製造業・非製造業を問わず、令和の北海道経済を担う設備投資が進展する展開となろう。

また、20年度は、「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の開業」「道内7空港の民営化開始」「東京五輪のマラソン・競歩等の札幌開催」をはじめ、数々の重要イベントが控えている（図表12）。これらを着実に実施し、成果を積み上げていくことは、北海道の魅力や優位性を国内外へ広くアピールする格好の機会となり、「農業・食」「観光」「エネルギー」といった本道における成長期待分野の磨き上げに結実していこう。このように20年度は、道内経済の底上げに向けてハード面・ソフト面から取り組むことで、令和の新時代に向けた飛躍の第一歩になることが期待される。

図表12 2020年の北海道におけるイベントスケジュール

時期		主な予定（○は道内関連）	
2019年	12月	○	新千歳-ヘルシンキ線（欧州）・新千歳-シドニー線（豪州）の就航 ◆新千歳-ヘルシンキ線は通年運行
2020年	1月		Windows 7のサポートが終了
	3月	○	北海道新幹線が開業4周年
		○	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル施設再整備が完了
	春	○	新千歳空港の発着枠拡大（1時間あたり最大42回→50回）
	4月		労働関係法の改正 ◆労働基準法の時間外労働の上限規制が中小企業に適用 ◆パートタイム・有期雇用労働法の施行（中小企業への適用は2021年4月）
			改正健康増進法の全面施行 ◆飲食店や事業所などの施設では原則として屋内禁煙に
	5月	○	「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）」が開業（白老町） ○北海道日本ハムファイターズ等が新球場を建設開始（北広島市）
	6月	○	道内7空港の民営化（6月以降順次、各空港の運営事業を開始） キャッシュレス・ポイント還元事業が終了
	7月		プラスチック製レジ袋の有料義務化
		○	東京2020オリンピックの開催（24日～8月9日） ◆改正五輪特別措置法により、「海の日」「山の日」「体育の日」が移動し、開会式前後は4連休、閉会式前後は3連休に ◆サッカーの一部試合・マラソン・競歩が札幌市で開催
	8月		東京2020パラリンピックの開催（25日～9月6日）
9月		マイナンバー（個人番号）カードを活用したポイント還元事業開始（～21年3月）	
	○	北海道胆振東部地震から2年 シルバーウィーク4連休（19～22日）	
10月		酒税法改正 ◆ビールなどの税額が値上げに	
		Office2010のサポートが終了	
11月		米国大統領選挙	
2021年	1月		大学入学共通テストの実施（大学入試センター試験の新制度）
2023年	春	○	北海道日本ハムファイターズ等が「ボールパーク」開業（北広島市）
2025年	-	○	札幌市内にMICE施設完成
2030年	-	○	冬季オリンピック・パラリンピック（札幌開催に向けて招致活動中）
2031年	春	○	北海道新幹線札幌延伸開業

（注）上記事項は2019年11月27日時点での予定であるため、変更になる場合もある。

（出所）新聞報道、官公庁・企業のウェブサイトなどを基に、道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

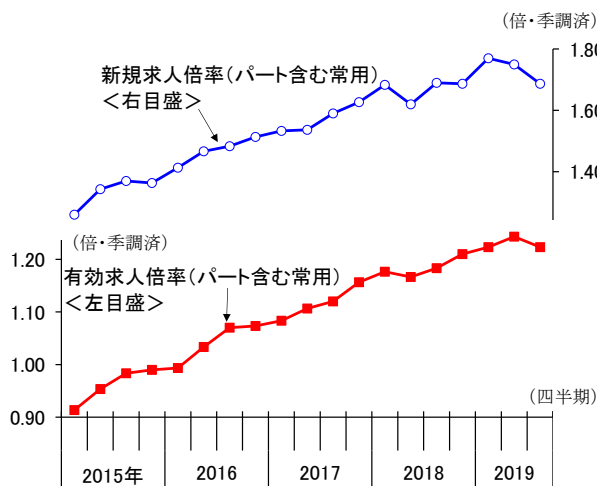
雇用・所得情勢をみると、まず雇用面では、19年7-9月期の完全失業率（季節調整値）は2.1%と、振れを伴いながらも低下傾向が続いている。一方、これまで堅調に推移してきた有効求人倍率（パート含む常用、季節調整値）は、19年7-9月期が1.22倍と前期から小幅に低下し、また、雇用環境の先行指標である新規求人倍率（同）は、19年7-9月期（1.69倍）に2四半期連続で低下した（図表13）。この背景には、新規求人数（同）が19年5月（40.1千人）をピークに、9月には37.6千人まで減少していることがあるとみられる（図表14）。有効・新規両倍率の水準は高く、労働需給が引き締まっているとの見方には変更無いが、先行き、新規求人数の増勢一服を受けて、労働需給の逼迫感が緩和していくとみられる。他方、所得面について名目賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）をみると、16年半ば以降、力強さに欠けるものの、均してみれば前年水準を上回って推移している。

19年度下期を見通すと、根強い人手不足感を背景に、雇用・所得情勢の改善傾向が続くものの、新規求人数の増勢一服を受けて労働需給の逼迫感が幾分緩むことなどから、改善テンポは減速するだろう。一方、政府部門では人員削減が続いているものの、人事院勧告を受けて、公務員給与の引き上げが見込まれる。これらをふまえ、19年度通期の雇用者報酬は緩やかな増加にとどまるとみられる。

20年度を展望すると、引き続き慢性的な人手不足を背景に、雇用者数は増加基調を維持するものの、新規求人数の増勢鈍化から、増加テンポは減速するとみられる。一方、所得面では、全国的に最低賃金の引き上げが続くことに加えて、20年4月から大企業で開始される同一労働同一賃金などの雇用規制の強まりから、パート賃金に上昇圧力がかかるとみられる。もともと、雇用者の6割を占める正規従業員では、企業業績を取り巻く環境が厳しさを増す中、大幅なベースアップは難しいとみられ、所得情勢の改善テンポは緩慢なものになるとみている。これらを勘案すると、民間部門の所得情勢の改善テンポは緩やかなものにとどまるだろう。公務員給与を含めた雇用者報酬全体では、20年度も引き続き緩やかな増加にとどまる見通しである。

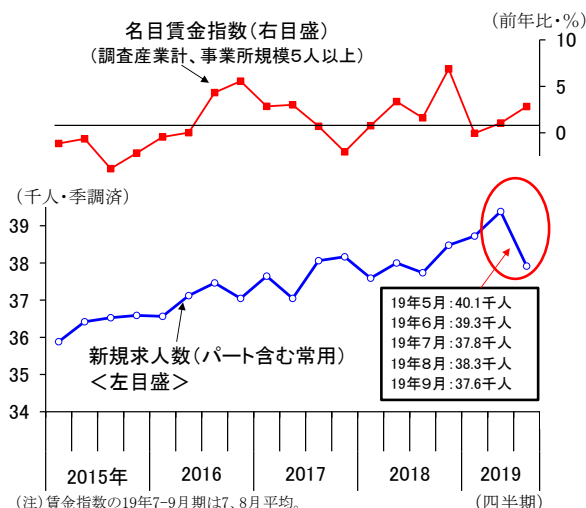
以上をふまえ、**名目雇用者報酬は19年度が前年比0.9%増、20年度が同0.8%増**と予測した。

図表13 有効・新規求人倍率（道内）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表14 新規求人数と名目賃金（道内）



（注）賃金指数の19年7-9月期は7、8月平均。

（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」

② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかに改善する中、消費増税前の駆け込み需要も押し上げとなり、緩やかに持ち直している。19年7-9月期の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）^(※3)は前年同期比3.9%増と、駆け込み需要などから6業態全てで前年実績を上回った（図表15）。ただ、個人消費全体における駆け込み需要の規模は、前回増税時対比で小幅にとどまったとみられる。軽減税率などの各種消費増税対策の効果等に加えて、そもそも個人消費の増勢自体が緩慢なことも要因として挙げられる。実際、消費増税前までの消費マインドの推移をみると、前回消費増税時に比べて低調に推移していた（図表16）。

19年度下期を見通すと、雇用・所得情勢の緩やかな改善傾向が続くものの、駆け込み需要後の反動減や消費増税に伴う家計の節約志向の高まりを背景に、個人消費は弱含みで推移しよう。もっとも、政府による各種消費増税対策の効果から、前回増税時に比べて家計の負担額は相当程度緩和されていることをふまえると、個人消費の腰折れは回避されるとみる。実際、10月の消費増税時における消費マインドの落ち込みをみると、前回対比小幅にとどまっていることが分かる（図表16）。

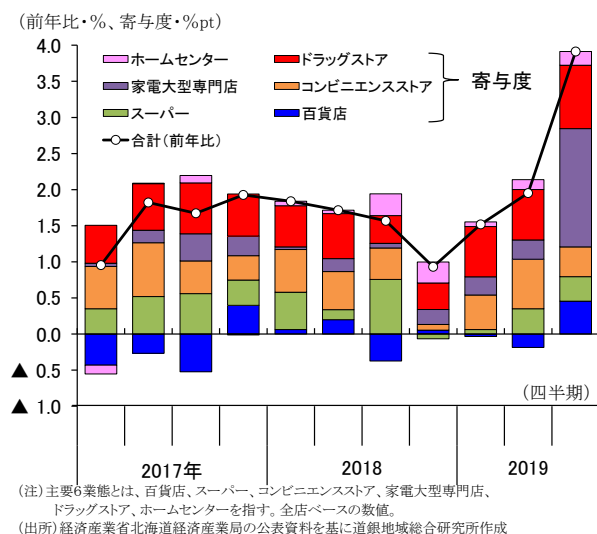
20年度を展望すると、個人消費は、消費増税に伴う家計の節約志向の高まりなどを受けて、伸び率の鈍化が予想されるものの、雇用・所得情勢の緩やかな改善が押し上げとなり、前年水準を小幅に上回ろう。東京五輪開催期間までは、引き続きキャッシュレスポイント還元策に加え、20年4月から高等教育の就学支援新制度が開始されるなど家計の負担軽減が進む下、東京五輪開催によるイベント効果もあり、個人消費は持ち直しテンポが強まるだろう。一方、東京五輪終了後では、イベント効果の剥落や、キャッシュレスポイント還元策終了による家計負担の増加も相まって、個人消費は再び弱含むとみられる。現状の想定では、教育無償化などの家計負担軽減策が下支えとなることで、個人消費の失速には至らないとみているものの、その動向には注意を要する。他方、本予測には織り込んでいないが、個人消費など景気を下支えするための新たな経済対策^(※4)が策定された場合、個人消費の押し上げ効果も期待できよう。

以上をふまえ、**実質個人消費は、19年度が前年比0.4%増（名目：同0.6%増）、20年度が同0.2%増（名目：同0.6%増）**と予測した。

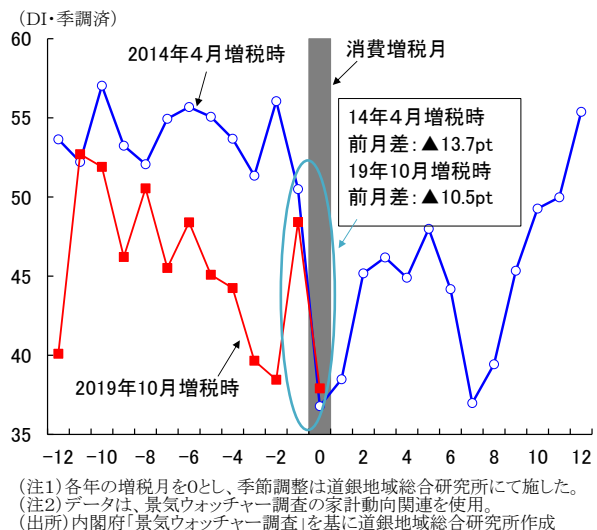
(※3) 主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

(※4) 現在想定されている新たな経済対策の概要については、P5の図表8を参照。

図表15 主要6業態別小売店の動向（道内）



図表16 消費マインドの推移（道内）



③ 民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数についてみると、19年度上期（4-9月期）は前年同期比▲5.6%となった。利用関係別にみると、持家や分譲戸建て住宅が消費増税を見据えた駆け込み着工の動きから前年を上回ったことに加え、分譲マンションも前年から増加した。一方で、新設住宅着工戸数の約6割を占める貸家が前年を下回り、全体を下押しした。供給過剰感による投資抑制傾向が持続したことに加えて、用地不足も貸家低迷の要因となっているとみられる。

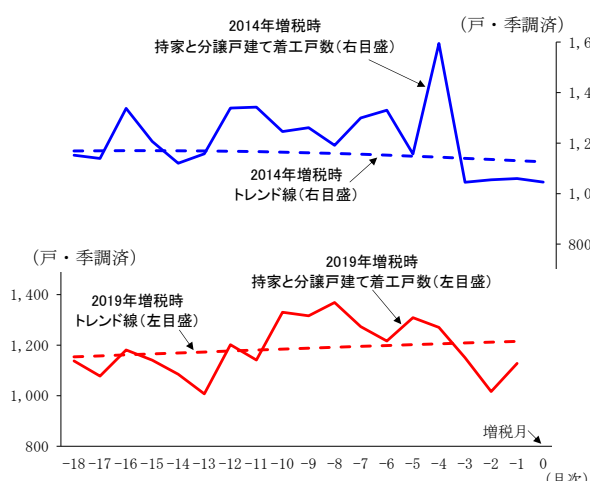
なお、今回の駆け込み着工の規模をみると、前回増税時に比べて、小幅にとどまった模様（図表17）。背景には、税率の引き上げ幅（前回3%→今回2%）や、政府による需要を平準化するための各種施策による効果などがあるとみられる。

19年度下期を見通すと、前回増税時の様な深刻な落ち込み（前回、持家は12ヵ月連続で前年割れ）は回避されるものの、駆け込み着工後の反動減などから総じて弱い動きになると見込む。利用関係別にみると、持家や分譲戸建て住宅では、反動減が着工の下押しとなろう。貸家では、供給過剰感や用地不足などがネックとなり、前年同期実績を下回るとみられる。分譲マンションでは、下期の着工予定案件が前年同期に比べて少ない見通しである。

20年度を展望すると、持家や貸家では、19年度に比べ減少テンポは和らぐものの減少が持続することに加え、分譲住宅が減少に転じることから、全体で小幅な減少と予想。利用関係別にみると、持家は前半で反動減の影響が解消に向かうものの、増税に伴う家計マインドの低下が下押しとなり、前年をやや下回るだろう。貸家は、引き続き強い供給過剰感や用地不足が足かせとなり、4年連続の減少を見込む。分譲住宅をみると、分譲戸建て住宅は、反動減の影響があるものの、持家（注文住宅）と比較した相対的な値ごろ感への支持を背景に、札幌市内近郊などの需要が底堅く推移するだろう。一方、分譲マンションは、札幌市内の再開発事業に伴う大型物件の着工状況などを考慮すれば前年実績を下回るとみられる。分譲住宅全体では、分譲戸建て住宅の増加分よりも分譲マンションの減少分が大きいことから、前年実績を下回るだろう。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は19年度が33,647戸（前年比▲5.9%）、20年度が33,275戸（同▲1.1%）と予想した（図表18）。工事出来高ベースに展開した実質住宅投資は、19年度が前年比▲1.2%（名目：同▲0.2%）、20年度が同▲1.8%（名目：同▲0.5%）と予測した。

図表17 駆け込み着工規模の比較（道内）



(注1) 消費増税月を0とし、18ヵ月前からの月次の動きを分析。
(注2) 季節調整及びトレンド線の算出は道銀地域総合研究所による。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表18 新設住宅着工戸数の見通し（道内）

利用関係別	実績				見通し	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020
新設住宅着工戸数(戸)	34,329	37,515	37,062	35,761	33,647	33,275
(前年比・%)	6.5	9.3	▲1.2	▲3.5	▲5.9	▲1.1
持家(戸)	10,904	11,312	11,466	11,740	11,603	11,585
(前年比・%)	2.8	3.7	1.4	2.4	▲1.2	▲0.2
貸家(戸)	19,539	21,810	21,052	19,535	17,270	17,009
(前年比・%)	9.7	11.6	▲3.5	▲7.2	▲11.6	▲1.5
分譲住宅(戸)	3,608	4,018	4,134	4,067	4,389	4,296
(前年比・%)	0.6	11.4	2.9	▲1.6	7.9	▲2.1
マンション(戸)	1,823	1,966	1,916	1,744	1,955	1,801
(前年比・%)	5.5	7.8	▲2.5	▲9.0	12.0	▲7.8
戸建(戸)	1,781	1,977	2,178	2,311	2,428	2,487
(前年比・%)	▲1.9	11.0	10.2	6.1	5.1	2.4
＜参考＞						
名目住宅投資(億円)	5,324	5,599	5,869	5,535	5,525	5,500
(前年比・%)	7.0	5.2	4.8	▲5.7	▲0.2	▲0.5

(注1) 新設住宅着工戸数は、18年度までが実績。19年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 名目住宅投資は、16年度までが確報値。17年度は速報値。18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。

(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

19年度における民間企業の設備投資について、主要機関の設備投資計画アンケート調査（直近）をみると、製造業・非製造業とも前年度を上回る見通しである。特に製造業での投資意欲は、非常に旺盛となっている（図表19）。

こうした足元の動きをふまえて19年度を見通すと、製造業・非製造業ともに堅調な推移が見込まれる。製造業では、化学工業・食料品製造業での生産能力の増強に向けた投資などが上向いて推移しよう。非製造業では、新千歳空港国際線ターミナルビルの大規模拡張工事、相次ぐ宿泊施設の新設、札幌市内を中心とした複数の市街地再開発工事の進展などがプラス材料になると予想。これらの結果、全体としては前年実績を上回るとみている。

20年度を展望すると、「人手不足などに対応した省力化・合理化」「生産能力の増強」「都市機能の向上」などを目的とした投資の増加が予想される。業種別にみると、製造業（投資額全体に占める割合は約2割）では鉄鋼業・輸送機械工業などで、新工場建設に加えて、工場の増築・大規模改修が予定されている。道内製造拠点への投資拡大は、既存設備の老朽化に伴う更新時期の到来という理由に加えて、中長期的な視点での市場の変化を見据えた製品供給力の増強といった戦略的な背景もあるとみられ、生産拠点としての存在感の高まりとして、捉えることもできる。このような大型投資が製造業全体を押し上げる要因になろう。一方、非製造業では、不動産業などでの継続投資に加え、宿泊・飲食サービス業や電力・ガス業などでの投資意欲が高まると予想する。具体的には、①市街地再開発・教育施設の移転集約・球場建設などの進展、②宿泊施設の新設などの観光客受入態勢整備、③風力発電など再生可能エネルギーの発電・送電施設整備、といった分野における投資拡大が押し上げ要因になるとみている（図表20）。これらの結果、設備投資全体では前年並みの勢いを維持し、3年連続の増加となろう。

以上をふまえ、**実質設備投資は、19年度が前年比3.2%増（名目：同3.3%増）、20年度が同3.3%増（名目：同3.4%増）**と予測した。

図表19 設備投資計画アンケート調査（道内）

	(前年比・%)					
	日本銀行 (19年9月)		北海道財務局 (19年9月)		日本政策投資銀行 (19年8月)	
	18年度 (実績)	19年度 (計画)	18年度 (実績)	19年度 (計画)	18年度 (実績)	19年度 (計画)
全産業	5.8	12.3	10.7	13.7	2.6	11.6
製造業	▲11.9	21.8	0.8	28.4	▲12.1	27.8
非製造業	17.3	6.9	16.1	7.2	7.0	7.7

(注1) 日本銀行（短観）における調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業、道外での投資額も含まれている。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

(注2) 北海道財務局の調査における調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人。ただし、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。

(注3) 日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみが計上。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」、日本政策投資銀行北海道支店「2018・2019年度北海道地域設備投資計画調査」

図表20 主な大型投資案件（含む継続工事・道内）

項目	事業費等 (億円)	予定工期	内容
製造業（生産能力増強、省力化・合理化）			
日本製鉄	350	20年下期	高炉改修
雪印メグミルク	200	18年2月着工 20年9月完成	工場増築
デンソー北海道	110	20年7月着工 21年6月完成	工場増築
ダイナックス	145	21年稼働	新工場建設
ホクレンくみあい 雪印飼料	85	19年12月着工 21年12月稼働	新工場建設
市街地再開発など（都市機能の向上）			
新さっぽろ駅 周辺開発	500	19年3月着工 23年3月完成	教育施設・病院・ホテル・商業施設等が集積
日本医療大学	130	19年7月着工 21年春完成	キャンパスの移転・集約
日本ハム ボールパーク	600	20年5月着工 23年3月開業	新球場及び複合施設等の建設
再生可能エネルギーの発電・送電施設整備			
勇払エネルギー センター	数百	20年3月着工 23年1月稼働	国内最大級のバイオマス専焼発電設備を建設

(注) 掲載内容について、今後変更となる可能性はある。
(出所) 各種報道などを基に道内地域総合研究所作成

⑤ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

19年度を見通すと、人事院勧告を受けた雇用者報酬（公務員）の増加に加え、各種政策（幼児教育・保育の無償化や消費増税）の実施に伴い、ウェートの大きい現物社会給付などの増加を主因に、政府消費の伸び率は高まるだろう。

20年度を展望すると、雇用者報酬は、民間賃金が緩慢ながらも増加見通しであることを受けて、公務員給与も小幅に増加しよう。また、19年度の公共投資増加による影響から、20年度の固定資本減耗の伸び率は拡大すると予想。さらに、現物社会給付は、診療報酬全体の引き下げが下押しとなるものの、高等教育の就学支援新制度開始などを受けて、増加基調を維持しよう。

以上をふまえ、**実質政府消費は、19年度が前年比0.9%増（名目：同1.7%増）、20年度が同0.9%増（名目：同1.6%増）**と予測した（図表21）。

⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

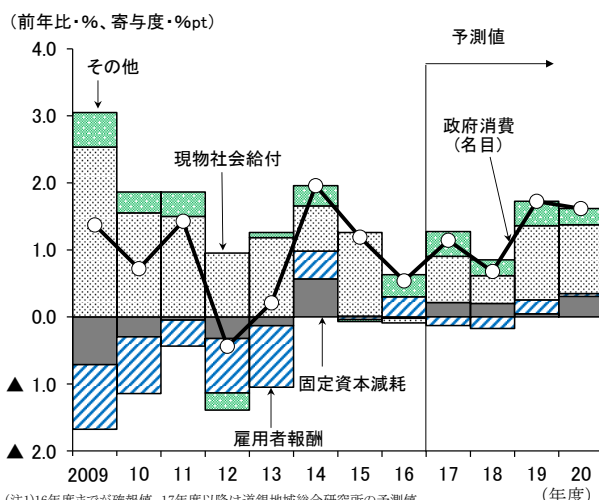
公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、19年4-10月（累計）は前年同期比15.2%増と6ヵ月連続で前年実績を上回る発注が続いている。18年12月に策定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による発注増加などが影響しているとみられる。

19年度を見通すと、公的企業部門では、高速道路新設工事の減少に伴い、前年実績を下回ると予想。一方、政府による緊急対策が反映されていることもあり、地震災害復旧を含む河川や道路整備向けなどが、国や自治体における工事発注額の押し上げに寄与しよう。この結果、公共投資（出来高ベース、以下同じ）は増加に転じよう。

20年度を展望すると、国や自治体では、19年度の押し上げ要因となった災害復旧工事の増勢鈍化が見込まれる。ただ、20年度の北海道開発事業費概算要求額（約6,600億円）などをふまれば、底割れは回避される見通しである。一方、公的企業部門では、高速道路新設工事の減少が一巡することに加えて、高速道路維持改修工事や北海道新幹線工事の増加などから、工事発注額は増加しよう。この結果、公共投資は減速するものの、2年連続の増加となろう。

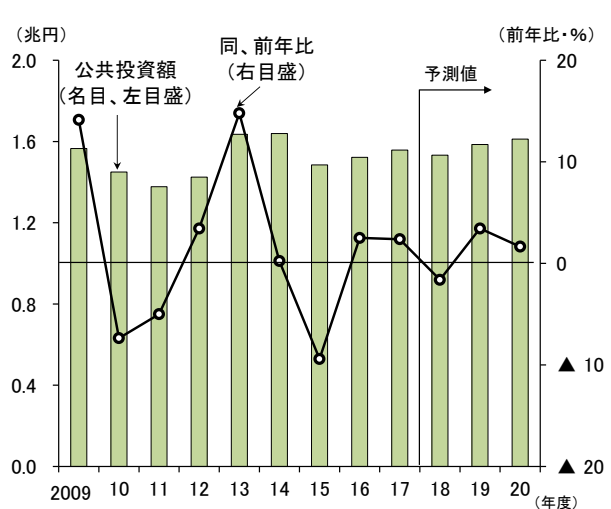
以上をふまえ、**実質公共投資は、19年度が前年比2.2%増（名目：同3.4%増）、20年度が同0.4%増（名目：同1.6%増）**と予測した（図表22）。

図表21 名目政府消費の要因分解（道内）



(注1)16年度までが確報値、17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(注2)その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売（控除項目）などが含まれる。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表22 名目公共投資（道内）



(注)16年度までが確報値、17年度が速報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦ 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

19年度の移輸出は、“財の輸出”の大幅減少が下押しとなり、前年から小幅な増加にとどまるとみられる。“財の移出”（北海道→都府県）では、堅調な道外需要を背景に、生乳や食料品などの増加が押し上げとなろう。一方、“財の輸出”では、19年4-10月（累計）の通関輸出額が前年同期比▲24.3%となった（図表23）。品目別にみると、一部の道内主要工場の生産体制変更を受けた「化学製品」などが減少基調にあり、年度を通じて減少するとみられる。他方、観光入込客数（道外客・海外客の観光消費は“サービスの移出・輸出”に該当）は、足元、日韓関係の悪化から韓国人観光客が減少しているものの、①欧・豪州線の復活などによる韓国以外からの観光客増加が見込まれること、②道外客の増勢が持続することなどから、年度を通じてみれば、前年を上回ろう（図表24）。

20年度を展望すると、“財の移出”では、国内需要の鈍化などから減速が見込まれる。一方、“財の輸出”では、①道産食品の輸出拡大、②「化学製品」の減少一巡などから、増加に転じるだろう。また、観光入込客数では日韓関係の悪化の影響が一部に残るものの、中国人客など他の観光客増加などが下支えになるとみられ、入込客数を基にした観光消費は増加基調を維持しよう。

以上をふまえ、**実質移輸出は、19年度が前年比0.1%増（名目：同0.3%増）、20年度が同0.4%増（名目：同0.9%増）**と予測した。

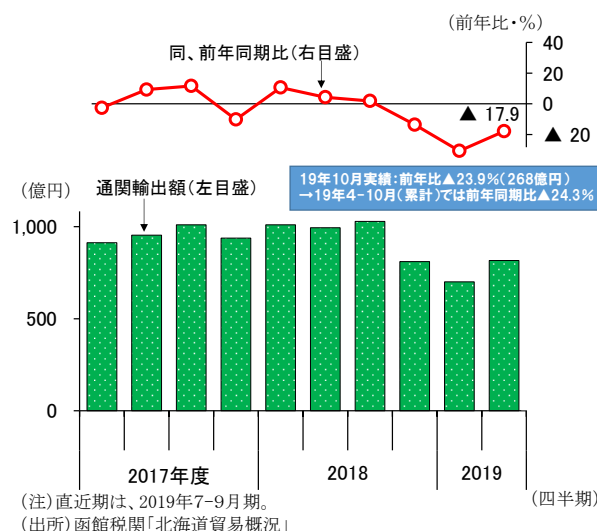
⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

19年度の移輸入をみていくと、“移入（都府県→北海道）”は、個人消費や設備投資、公共投資など道内内需の堅調さを背景に、増加基調を辿ろう。“輸入”は、19年4-10月（累計）の通関輸入額が前年同期比▲10.9%と、一部の道内主要工場の生産体制縮小に伴う「石油製品」の減少が下押しとなっており、年度を通じて減少基調が続くとみられる。

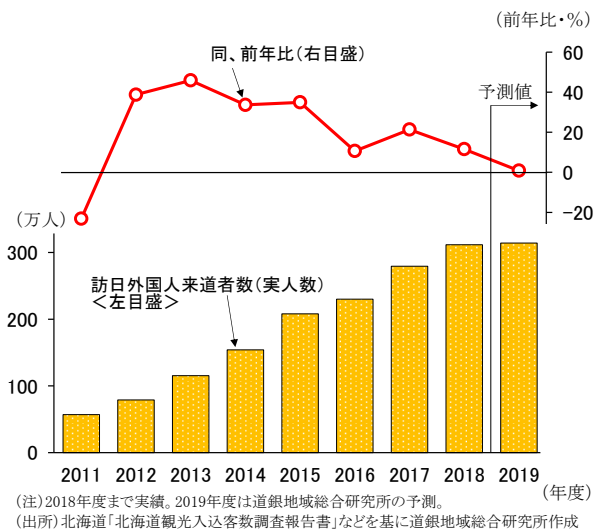
20年度を展望すると、“移入”は景気の持ち直しテンポの減速に伴う道内需要の減速を受けて幾分減速するとみられる。一方、“輸入”は、「石油製品」の減少一巡などを背景に、小幅増加に転じるだろう。

以上をふまえ、**実質移輸入は、19年度が前年比0.8%増（名目：同0.4%増）、20年度が同0.5%増（名目：同1.1%増）**と予測した。

図表23 通関輸出額（道内）



図表24 訪日外国人来道者数の見通し



(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

□**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税-補助金)
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。
中間投入とは、生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービスを指す。

□第1次産業

① 農業

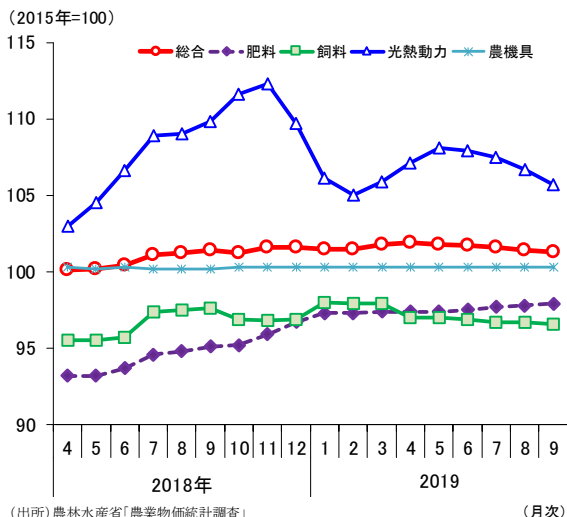
19年度の産出額(=粗生産額)^(※5・6)をみると、作物部門では、米は前年実績を上回ると予想する。総体収量の増加(作付面積は微減ながらも、単位収量は増加)に加えて、価格の小幅な伸びが寄与しよう。麦・豆類では収量増に加えて、需要増加に伴う価格上昇を主因に、前年実績を上回るとみる。畜産部門では、生乳生産量は前年の地震に伴う減産の反動増などに加えて、総合乳価の引上げが寄与し、前年実績を上回ろう。これらの結果、全体の産出額は前年比3.8%増を見込む。なお、一部農業資材価格の軟化(図表25)を受けて、純生産は2年ぶりの増加となろう。

20年度を展望すると、作物部門の収量は平年作^(※7)を予想。価格面では、米は道産米人気の持続などを背景に小幅ながら上昇。麦・豆類は、国産品需要の増加を背景とした品薄状況が続き、需給逼迫に伴う上昇が予想される。また、畜産部門では、牧場の大規模化などに伴う乳用牛飼養頭数の増加が、生乳生産量の押し上げ要因となろう。肉用牛飼養頭数は、概ね前年並みの水準での推移を見込んでいる。これらの結果、全体の産出額は同1.8%増(作物部門：同1.6%増、畜産部門：同2.0%増)と予想した。なお、農業資材価格は概ね落ち着いた推移になると予想し、純生産は、産出額と同程度の伸び率になろう。

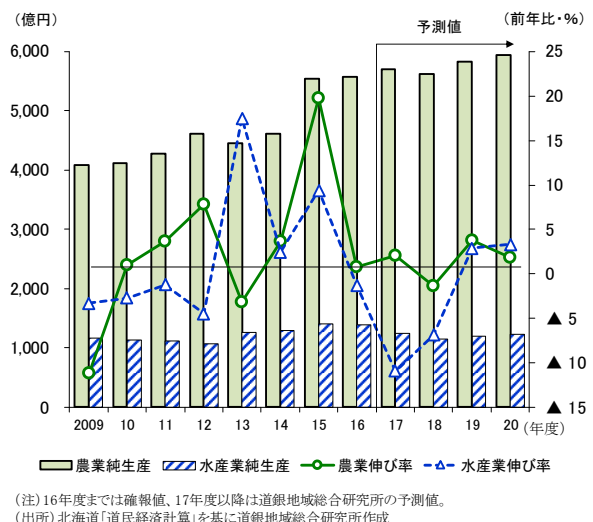
以上をふまえ、**農業の純生産は、19年度が前年比3.8%増、20年度が同1.8%増**と予測した(図表26)。

(※5) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。
(※6) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が43.0%。うち、米10.0%、麦類2.0%、豆類3.0%、いも類5.9%、野菜16.6%等。畜産部門が57.0%。うち生乳29.1%、肉用牛7.9%等。(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2017年実績)
(※7) 当該年の前5年間に於ける年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く3年の平均)とした。

図表25 農業生産資材類別価格指数(全国)



図表26 農業・水産業の純生産(道内)



② 水産業

19年度の漁獲量をみると、主要魚種^(※8)では、ホタテガイが、一部地区で減産となるものの道内水揚げ量の約8割を占めるオホーツク地区での増産が見込まれるため、全体では前年実績を上回る見通しである。秋サケは、終漁期を迎えている10月末までの実績を勘案し、引き続き凶漁となろう（前年比約2割減）。産出額^(※9)をみていくと、ホタテガイは、緩やかな価格上昇を受けて前年実績を上回ろう。秋サケは、漁獲量減少も価格上昇に伴う押し上げが予想される。燃料費等の生産コストは安定し、中間投入比率は概ね横ばいで推移すると見込まれることから、純生産は4年ぶりに前年実績を上回ろう。

20年度を展望すると、主要魚種の漁獲量では、ホタテガイの増産傾向が持続し、また、秋サケは凶漁からの緩やかな持ち直しを予想した。いずれも価格面は前年並みの水準になるとみられ、産出額は前年実績を上回ろう。一方、その他の魚種の産出額は、海面漁業では気候変動などに伴う資源不足・海水温上昇といった漁場環境変化を背景に、弱含みの状況が続くとみる。半面、養殖漁業では“育てる漁業”の強化に伴う取り組み持続を背景に、堅調な推移となろう。これらの結果、水産業全体の産出額は前年比3.4%と予想した。中間投入比率は概ね横ばいでの推移を見込んでおり、純生産は2年連続の増加となろう。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、19年度が前年比2.9%増、20年度が同3.3%増**と予測した（図表26）。

(※8) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：24.2%、さけ類：23.1%、こんぶ類：5.3%、たら類：7.2%、いか類：4.2%、さんま：5.3%。（出所：農林水産省「漁業産出額」2017年実績）

(※9) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第2次産業

① 製造業

足元までの製造業生産動向^(※10)をみると、19年度上期は、災害復旧工事の本格化などに伴い、「金属製品（鉄骨・橋りょう等）」で生産水準の上昇がみられた。もともと、一部工場における生産停止などに伴い、「化学・石油石炭製品（ガソリン等）」、「パルプ・紙・紙加工品（新聞巻取紙等）」などでの減産が下押し圧力となり、全体を押し下げた。19年度下期は、台風被害で損傷がみられた道外工場の代替生産本格化に伴い「鉄鋼」など一部業種で上向きものの、全体では弱めの動きが続こう。その結果、年度平均でも前年の生産水準を下回ると予想。産出額・純生産ともに前年実績を下回ろう。

20年度を展望すると、低燃費車向け部品需要の増加に伴う新設ラインの稼働などで「輸送機械」が増産。また、乳製品製造工場の設備刷新および中食需要の増加等に伴い、「食料品（乳製品等）」の生産水準は高まると予想する。一方、高炉の改修に伴う一時的な稼働停止が予定されている「鉄鋼」に加えて、一部工場での生産停止を主因に「パルプ・紙・紙加工品」などが減産となり、全体水準は低下すると予想した。これらの結果、全体の産出額は前年を下回ろう。また、原材料価格の緩やかな上昇等を受けて、中間投入比率はやや高まるとみられ、純生産は3年連続で減少となろう。

以上をふまえ、**製造業の純生産は、19年度が前年比▲3.8%、20年度が同▲1.8%**と予測した。

(※10) 製造工業（製造業）の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業（13業種＋その他）」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出（15年基準ベース）される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、製造工業生産指数は、19年度：95.3（前年比▲2.8%）、20年度：94.2（同▲1.1%）と予測した（図表27）。

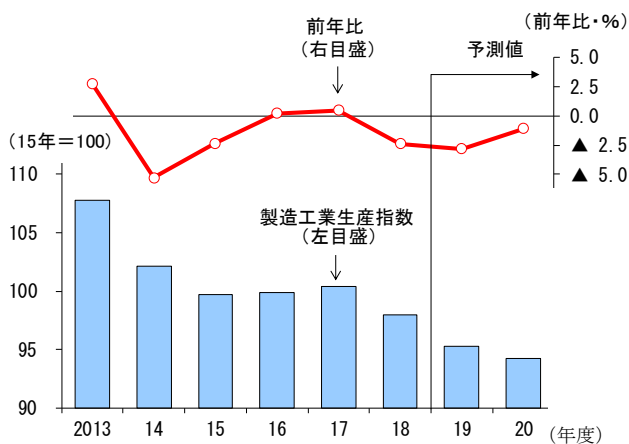
② 建設業

19年度の工事額（出来高ベース、以下同じ）をみると、民間からの受注工事では、「住宅」は供給過剰感や用地不足などを背景に、減少傾向が続く貸家が下押し圧力となり、減少となろう。一方、「非住宅」は市街地再開発工事の進展をはじめ、建築がメインとなる設備投資は堅調な推移が見込まれることから、増加するとみる。また、官公庁からの受注工事では、災害復旧工事の本格化などに伴い、前年実績を上回ると予想。これらの結果、19年度の工事額は前年実績を上回り、純生産は2年ぶりに増加する見通しである。

20年度の工事額を展望すると、民間からの受注工事では、「住宅」の減少が持続するものの、「非住宅」は旺盛な建設需要を背景に、増勢が続くと予想する。官公庁からの受注工事では、伸び率は鈍化するものの、防災・減災、国土強靱化関連の予算執行に伴い、小幅な増加となろう。これらの結果、20年度の工事額も増勢を持続するとみる。もっとも、コスト面では建設資材価格などが緩やかに上昇する見通しである。

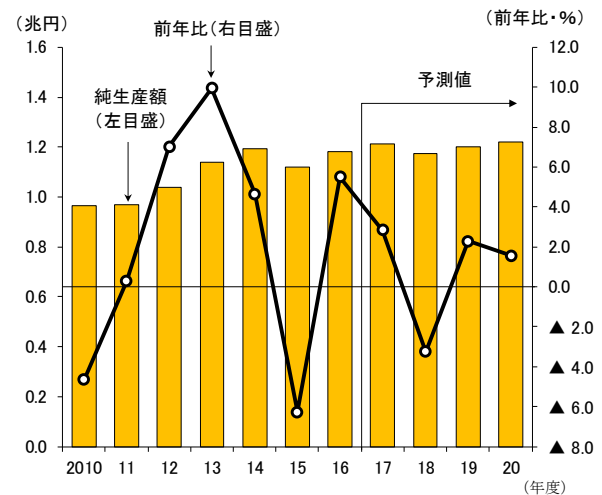
以上をふまえ、**建設業の純生産は、19年度が前年比2.3%増、20年度が同1.6%増**と予測した（図表28）。

図表27 製造工業生産指数（道内）



(注) 19、20年度は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道経済産業局「北海道製造工業生産動向」を基に道銀地域総合研究所作成

図表28 建設業の純生産額（道内）



(注) 16年度までは確報値、17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

□第3次産業

19年度は、前年の地震に伴う下押し圧力のはく落に加えて、改元に伴う10連休効果を主因に、旅行・行楽需要などの増加がみられ、「宿泊・飲食サービス」「卸売・小売」などを中心に、収益面での押し上げ効果が見込まれる。また、市街地再開発工事の進展や災害復旧に向けた公共工事の増加などに伴い、建設関連産業の一部（建設資材販売・建設機械レンタルなど）の収益面において、上向きが予想される。

20年度を展望すると、①観光入込客数の増勢持続、②設備投資の旺盛さ、③国土強靱化に関連する公共工事の増加、などが幅広い業種における収益の押し上げ要因になるとみられる。これらに加えて、④コールセンターやアウトソーシング関連の拠点増加なども、プラス要因として挙げられる（図表29）。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、19年度が前年比1.5%増、20年度が同1.1%増**と予測した（図表30）。

図表 29 経済環境と第3次産業の純生産への影響（道内）

景気、経済・社会環境 (16年度純生産の構成比・%)	卸・小売 18.7	不動産 13.2	運輸 9.9	情報通信 4.9	対個人サービス 34.5	対事業所サービス 11.1
個人消費の持ち直し持続	○(消費財)	—	—	—	○(飲食・宿泊)	—
観光入込客数の増加 【ウポボイ開業、新千歳空港の発着枠拡大、道内7空港民営化(順次開始)、東京五輪効果】	○(道外・海外客の買物)	○(賃貸)	○(旅客)	○(情報サービス)	○(飲食・宿泊)	○(レジャー)
新学習指導要領の順次実施・大学入試改革 社会人の学び直しニーズの高まり	—	—	—	—	○(教育)	—
民間設備・市街地再開発事業関連の投資増加	○(建設資材) ○(新規出店効果)	○(賃貸)	○(貨物)	○(情報サービス) ソフトウェアなど省力化投資増加による効果	—	○(建機レンタル)
住宅投資の減少	▲(建設資材、耐久消費財)	▲(売買)	—	—	—	—
公共投資の増加	○(建設資材)	—	○(貨物)	—	—	○(建機レンタル)
農業・水産業の産出額増加	○(食料品)	—	○(貨物)	—	○(飲食)	—
クラウド・アウトソーシングの需要拡大	—	—	—	○(情報サービス)	—	○(コールセンター) ○(業務支援サービス)
高齢化【中長期的傾向】	▲(消費財)	—	—	—	○(医療・福祉) ○(生活支援サービス)	—

(注) 経済環境の変化を受け、業種別純生産に対して予想される影響について、「○」は押し上げ、「▲」は下押し、として表記した。

・対個人サービス：宿泊・飲食サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

・対事業所サービス：専門・科学技術、業務支援サービス業。

・構成比は、公務を除く第3次産業に対する構成割合。

(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表 30 道内純生産（要素費用）の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	年度	18年度【実績見込】		19年度【見通し】		20年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		695,408	▲ 2.2	720,610	3.6	735,593	2.1
農業		561,894	▲ 1.3	583,202	3.8	593,683	1.8
林業		17,703	4.2	18,236	3.0	18,766	2.9
水産業		115,812	▲ 6.9	119,172	2.9	123,144	3.3
第2次産業		2,300,358	▲ 3.3	2,284,841	▲ 0.7	2,283,985	▲ 0.0
鉱業		6,489	0.2	6,201	▲ 4.4	6,132	▲ 1.1
製造業		1,119,750	▲ 3.4	1,077,580	▲ 3.8	1,057,886	▲ 1.8
建設業		1,174,119	▲ 3.3	1,201,060	2.3	1,219,967	1.6
第3次産業		11,080,269	1.9	11,243,805	1.5	11,372,236	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		255,702	2.0	261,072	2.1	263,943	1.1
卸売・小売業		1,882,820	1.3	1,909,179	1.4	1,926,362	0.9
運輸・郵便業		1,032,425	5.0	1,051,090	1.8	1,061,601	1.0
宿泊・飲食サービス業		427,609	▲ 0.8	443,859	3.8	453,180	2.1
情報通信業		517,919	6.5	534,989	3.3	542,500	1.4
金融・保険業		507,543	▲ 1.3	507,036	▲ 0.1	506,022	▲ 0.2
不動産業		1,326,075	2.2	1,336,684	0.8	1,352,724	1.2
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,113,278	1.5	1,124,411	1.0	1,132,282	0.7
公務		945,313	0.7	961,618	1.7	977,165	1.6
教育		661,246	1.2	669,842	1.3	675,871	0.9
保健衛生・社会事業		1,793,634	2.0	1,820,539	1.5	1,851,488	1.7
その他のサービス		616,703	1.6	623,487	1.1	629,099	0.9
道内純生産（要素費用表示）		14,076,034	0.8	14,249,256	1.2	14,391,815	1.0

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 北海道「道民経済計算」における2016年度までの実績をもとに18年度は実績見込み。19・20年度は見通し。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

2020 年度 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当：伊藤、加茂)

- ・当資料は、2019 年 11 月 27 日時点で利用可能な情報等に基づいて作成しています。
- ・当資料は、信頼に足ると判断した情報等に基づいて作成していますが、正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・当資料に登場する道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のウェブサイトの「道民経済計算の解説」等を参照願います。